

主要事業評価シート(第1次実施計画／H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17088	放課後子ども教室推進事業	課名	生涯学習課 社会教育G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	務	款 10:教育費
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり	科	項 05:社会教育費
体系	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	目 01:社会教育総務費
	事業予定期間	H 29 ～ H - 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	小学生と保護者
	目的	地域で子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくり(居場所＝拠り所)のため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。また、地域の子どもは地域で育てていくという意識づけを進めていくためにも、まちづくり協議会等への働きかけを行っていく。
	概要	全小学校区において、「放課後子ども教室」の持続的な運営を行うとともに、「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」との十分な連携を図っていく。また、「放課後子ども教室」以外の地域行事やコミュニティセンターでの活動等の機会を通じて、地域の子どもに役割を与え、その中で新たに地域交流などが行える場を創出していく。

③

平成29年度			平成30年度			平成31年度			
年度計画	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 ○放課後児童クラブとの連携			○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 ○放課後児童クラブとの連携			○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 ○放課後児童クラブとの連携		
	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) 1617教室、22,638人 ・長期休暇等の学力向上支援 6校区 ○放課後児童クラブとの連携 ・放課後子どもプラン運営委員会 2回								
事業の計画・実績	計画額	事業費	17,000千円	17,000千円		17,000千円			
		国庫支出金							
		県支出金	11,360千円	11,360千円		11,360千円			
		地方債							
		その他							
		一般財源	5,640千円	5,640千円		5,640千円			
	予算額	事業費	14,995千円	16,970千円					
		国庫支出金							
		県支出金	9,996千円	11,312千円					
		地方債							
		その他							
		一般財源	4,999千円	5,658千円		0千円			
	決算額	事業費 ①	13,976千円						
		国庫支出金							
		県支出金	9,285千円						
		地方債							
		その他							
		一般財源	4,691千円	0千円		0千円			
	人件費	総人件費 ②	4,607千円						
		一般職員	4,607千円						
所要人員		0.60							
臨時職員等		0千円							
総コスト(①+②)		18,583千円							
受益者負担率		0.0%							

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称	放課後子ども教室参画者数	計画値	8,000	8,500
			年間で放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の方々の延べ人数	実績値	8,380	9,000
				単位	人	人
	②	名称	放課後子ども教室学習支援教室数	計画値	5	6
			長期休暇等に学力の向上支援教室等を実施した学校区数	実績値	6	7
				単位	校区	校区
	③	名称	放課後子ども教室参加児童数	計画値	26,000	26,000
			年間で放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	実績値	22,638	26,000
				単位	人	人

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 全11小学校区のうち、加太小学校区はコーディネーターの不在から、放課後子ども教室の形で子どもの体験学習展開が出来なかった。このことは、持続的展開の難しさを表したものであり、より強固な運営体制の構築が必要である。ただし、平成29年度は再度実施される事となっている。また、地域における日常的な子どもの居場所づくりについては、放課後子どもプラン運営委員会などでの意見交換を踏まえ、長期休暇時に放課後児童クラブで実施することとなったが、引き続き連携を図っていく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 持続的な運営形態の確立に向けて、平成30年度からの全小学校区での委託実施開始に向けた協議を進め、白川小学校区での実施合意を得た。また、委託における事務の簡素化に向けて事業費の精算方法について県などとの意見調整を行なった。

評価		(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動を通じて、地域の中で子どもが育まれる居場所をつくるため、「全小学校区で実施すること」や「持続的展開のための委託業務化」を進めていった。その結果、放課後子ども教室参画者数が目標値を上回ることができた。放課後児童クラブとの連携については、放課後児童クラブ通所児童が教室へ参加しやすい環境づくりや双方で共有できる取り組みについて意見交換を行った。 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 放課後子ども教室参加児童数は、各小学校区にて教室の開催数が減り、目標人数に達しなかったが、地域の子どもと地域の大人が交流する場となり、地域の中で子どもが育まれる居場所をつくることができた。また、放課後児童クラブとの連携については、共有できる「読書活動」の取り組みについての意見交換ができた。 まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくりのために、何をすべきであるかが課題である。また、持続的な展開を進めるために、地域の方々の参画をより一層進め、委託業務による実施について残る一校区についても最終合意を得ていく必要がある。放課後子ども教室・放課後児童クラブの連携については、制度上困難が多いが、共有できる取り組みについてを見出し、具体的な方策に踏み込んだ議論が必要である。	今後の方向性
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 地域で子どもが育まれる居場所づくりのために、地域一体となった取り組みを進めることが必要である。そのためには、「まちづくり協議会」や「コミュニティスクール」、「PTA」などの意識共有と連携を進めるとともに、放課後子ども教室の体験活動のメニューについての共有を図り、放課後児童クラブとの連携についての具体的方策を検討していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域の中で、子どもが大切にされているという意識が醸成され、地域が子どもの居場所になっていく。	
	対応時期	H30年度	
			☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループ 小坂 博文
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 亀山 隆